

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品: 先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
固定資産の減価償却は、定額法によっているが、第Ⅱ期最終処分場の擁壁・えん堤等は、埋立量を算定基準として生産高比例法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金は未収金の貸倒見積額を計上している。
賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
電気伝導率対策引当金は当期末における発生見込額を計上している。
退職給付引当金は期末要支給額の100パーセントを計上している。
- (4) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産額を計上することを目的として税効果会計を適用している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (6) 資産除去債務について
焼却施設について将来の取り壊し費用等を見積もり、資産除去債務を計上している。

2 表示方法の変更

正味財産増減計算書(内訳表)において、従来「貸倒引当金繰入額」、「貸倒引当金戻入額」と両建て表示していた貸倒引当金の増減について、当期から「貸倒引当金繰入額」に純額表示している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,200,000	-	-	10,200,000
小計	10,200,000	-	-	10,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,034,870	2,369,920	-	21,404,790
維持管理積立金	1,256,028,000	-	-	1,256,028,000
第Ⅱ期最終処分場	1,500,504,672	-	157,218,309	1,343,286,363
第Ⅱ期浸出水処理施設	298,698,041	-	28,445,715	270,252,326
小計	3,074,265,583	2,369,920	185,664,024	2,890,971,479
合計	3,084,465,583	2,369,920	185,664,024	2,901,171,479

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,200,000	(10,200,000)	-	-
小計	10,200,000	(10,200,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	21,404,790	-	-	(21,404,790)
維持管理積立金	1,256,028,000	-	-	(1,256,028,000)
第Ⅱ期最終処分場	1,343,286,363	(626,929,992)	-	(716,356,371)
第Ⅱ期浸出水処理施設	270,252,326	(126,130,453)	-	(144,121,873)
小計	2,890,971,479	(753,060,445)	-	(2,137,911,034)
合計	2,901,171,479	(763,260,445)	-	(2,137,911,034)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
焼却施設	1,610,523,024	1,169,497,348	441,025,676
防災調整池施設	284,679,268	174,121,550	110,557,718
埋立処分場	490,021,079	398,347,548	91,673,531
放流管設備	195,099,485	149,562,665	45,536,820
ロードヒーティング設備	36,604,782	36,133,800	470,982
水質監視井戸設備	5,897,013	5,661,131	235,882
保 管 庫	82,103,524	35,281,047	46,822,477
周辺設備外灯設備	21,892,554	21,892,551	3
公園等付帯設備	146,735,792	136,724,978	10,010,814
水処理施設	604,508,504	528,170,535	76,337,969
第Ⅱ期最終処分場	3,326,257,089	1,552,512,435	1,773,744,654
第Ⅱ期浸出水処理施設	1,302,531,533	860,212,088	442,319,445
車両運搬具	48,971,183	23,776,053	25,195,130
什器備品	13,188,620	12,194,366	994,254
有形固定資産 計	8,169,013,450	5,104,088,095	3,064,925,355
ソフトウェア	12,169,264	8,972,139	3,197,125
無形固定資産 計	12,169,264	8,972,139	3,197,125
合 計	8,181,182,714	5,113,060,234	3,068,122,480

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
廃棄物処理施設国庫補助金	環境省	419,856,172	-	43,325,949	376,530,223	指定正味財産
廃棄物処理施設岩手県補助金	岩手県	419,856,171	-	43,325,949	376,530,222	指定正味財産
モニタリング事業費補助金	環境省	-	216,000	216,000	-	
合 計		839,712,343	216,000	86,661,898	753,060,445	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	86,651,898

8 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	法人等の名称	住 所	資産総額	事業の内容	議決権の所有割合
支配法人	岩手県	盛岡市内丸10-1	-	-	-
関係内容			取引の内容	取引金額	科目
役員等の兼務等	事業上の関係				期末残高
県職員の役員等就任 理事 1名 評議員 1名	基本財産の出捐	廃棄物処理	1,992,620	未収金	585,188
		資金の借入	190,839,240	長期借入金	190,839,240

取引条件及び取引条件の決定方針等

廃棄物処理の価格その他の取引条件は、当一般財団法人が公表している利用案内等に基づいて決定している。

資金借入の条件は、無利息無担保である。

取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

9 税効果関係

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位:円)

賞与引当金	535,837
電気伝導率対策引当金	13,579,801
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,955,219
未払法人事業税否認	3,453,040
繰延税金資産(流動資産)	19,523,897
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,277,628
減価償却超過額	3,950,301
減価償却超過額(資産除去債務)	195,160,000
評価性引当額	—
繰延税金資産(固定資産)	206,387,929
資産除去債務に係る固定資産	—
繰延税金負債(固定負債)	—
繰延税金資産の純額(固定資産)	206,387,929
繰延税金資産の純額	225,911,826

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額	—	394,125,969	394,125,969
法人税、住民税及び事業税	—	36,765,000	36,765,000
法人税等調整額	—	64,247,100	64,247,100
当期一般正味財産増減額	—	293,113,869	293,113,869